

## 第5章 メディアの側面

「うまくいく戦争の基本は情報機密にあり。うまくいくジャーナリズムの基本は情報公開にあり」。フォークランド戦争に際して、イギリス国防省が任務部隊に同行する特派員に配布した複数の小冊子にはこのように記されていた。この警句的表現の起源は、さかのぼること1942年11月、第二次世界大戦における連合国軍の北アフリカ上陸作戦「トーチ作戦」でのアメリカ軍部外広報担当将校の発案によるものとされる<sup>196</sup>。戦争を遂行する政府および軍当局と、メディアとの間に介在する普遍的な緊張関係を簡潔に表現した警句であるといえよう。この表現はまた、スエズ危機における軍事作戦「マスケット作戦」においても、同様の目的で引用されており、フォークランド戦争当時のイギリス軍の対メディア政策における根本的ジレンマが決して新しいものではなかったことを示している。もう一方のアルゼンチンに関していえば、公開資料の制約から、軍事政権のメディア政策の全貌は明らかにはなっていないが、国民の支持獲得が「マルビナス」諸島侵攻決定の一因としてあげられることから、銃後の国民に対する報道のありようがその政策決定に大きな影響を与えていたことがうかがえる。メディアを通じた国民と政策決定者の相互作用は、民主主義国家においても専制国家においても、対外政策の形成において重要な要素となっている。<sup>197</sup>

本章は、政策決定者の思考において、外交政策や軍事行動の成否をわける要因としてメディア対策が重きを置かれていた点に注目し、フォークランド戦争が勃発した1980年代初頭の戦争とメディアの関係の歴史的背景から本戦争における戦争とメディアの関係についてイギリスの状況を中心に論じる。当時は、衛星放送の開始や通信手段の発達など、技術的な進歩による報道スタイルの変化の萌芽が見られる一方で、政府や軍当局においては、戦争からの教訓——とりわけ、戦地の現実に関する報道によりアメリカ国内および世界の世論が反戦に傾斜し、戦争の帰趨に大きな影響をもたらしたベトナム戦争からの教訓——により、総力戦にいたらない「制限戦争」の中での適切な対メディア政策に関する試行錯誤が見られる時代であった。衛星放送の登場により、今日のような生中継による銃後の国民への報道が少なくとも技術的には可能になった時代の戦争でありながら、第一次世界大戦期と基本的には不変であるような検閲や報道発表内容の限定による情報管理が行われていたとされる。これらは、戦後に開かれたイギリス下院国防委員会での調査会の報告書においてその多くが部隊行動の安全のための「作戦上の理由」による不可避的な制約であったことが示されているが、同時に「国民の知る権利」との関係のなかで政策担当者たちが抱えていた諸問題も浮き彫りにしている。

フォークランド戦争の外交や軍事面での事態の推移がどのようにして報道されたのか？また当時の政治指導者や軍および政府機構の様々なレベルにおいて、どのような決定や考慮がなされていたのか？第1節では、フォークランド戦争におけるメディアの役割を論じるにあたりその背景となる歴史を概観する。第2節では、フォークランド戦争におけるメディアとの関係を構成していたアクターの相互作用について概観する。第3節では、以上の文脈から、戦時中にメディアによる報道がクローズアップされた事例を取り

<sup>196</sup> Badsey p. 45

<sup>197</sup> 様々な体制下におけるメディアの役割と統治機構との関係については Fourie 2010 参照。

上げる。第4節では戦後に行われた下院国防委員会(HCDC)における調査会の報告書の論点を取り上げる。最後に、対メディア政策の観点からフォークランド戦争の特徴を抽出する。

### 第1節 メディア・対メディア政策の歴史とフォークランド戦争

フォークランド戦争において浮上したイギリスにおける戦争とメディアに関する論点を整理するため、当時の歴史的文脈を政府側の政策とメディア側の動向の両者の観点から概観する。戦争中に政府により検閲や情報統制とみられる対策が講じられたことが一般に知られているが、イギリスにおける当時の制度とメディアの発展の両者の関係を理解することで、両面において過渡期とされる時代に勃発した本戦争の特徴を抽出することができる。

イギリスの有事における対メディア政策の基盤は、第一次世界大戦開戦前にさかのぼる。1912年に、国防省と報道機関代表の合同諮問委員会（The Defense, Press and Broadcasting Advisory Committee）が創設された。この委員会は法令に基づいて設立されたものではなく、両者の共通理解に基づき、戦争における秘密保持と情報提供について「D ノーティス」（後に DA ノーティスに改称）と呼ばれる項目を事前に発布することで、安全保障上の機密保持や部隊行動の安全を害する情報が報道内容に含まれていないかを事前に確認することができるシステムであった<sup>198</sup>。大陸での陸上作戦に関しては1915年に記者の行動管理と事前検閲を条件に記者の動向が許可されていたが、イギリス海軍による艦船への乗船取材は第一次世界大戦を経て、第二次世界大戦においても認められることはなかった。

一方のメディア側の動向に関していえば、特にフォークランド戦争時にイギリスにおける報道メディアの中心と、映像メディア、とりわけ BBC（イギリス放送協会）であり、任務部隊に同行するカメラもこの BBC とその競争相手と位置づけられる ITN（独立テレビ放送網）2社からであった。湾岸戦争において一躍脚光を浴びる存在となったアメリカの CNN（Cable Network Service）は、1978年の設立から4年と日が浅く、「CNN 効果」として知られるその代名詞的な同時中継による24時間態勢の戦争報道はいまだに見られなかった。イギリス国内においては、1978年に欧州全域を視聴範囲とするイギリス衛星放送（SATV）が、テムズテレビ（1968-92）出身のブライアン・ハインズにより開局されていた。しかし、この放送局はイギリス政府の当局より放送事業者権利を与えられておらず、その放送内容も海外製娯楽番組を中心としたものであった。

### 第2節 「メディア戦争」のアクター

一口に政府の対メディア政策といっても、政治指導者や将官と、現地の部隊レベルにおける対メディア関係は大きく異なっており、一概に「当局対メディア」の構図に単純化して還元することはできない。前者においては、メディアとの関係は記者会見や報道発表資料の提示を中心に展開し、後者においては従軍

<sup>198</sup> DA Notice System <http://www.dnotice.org.uk/index.htm>（2012年8月29日 閲覧）

記者と対外広報担当者との関係を中心に展開する。また、メディア同士においても、新聞・雑誌と映像・音声メディア、あるいは高級紙と大衆紙といったかたちで、取材や報道に関する方針の違いから基づく姿勢の違いやある種の対立が見られた。

外交問題と軍事行動が表裏一体で進展していったフォークランド戦争に関して、しばしば「メディア戦争」という用語が用いられる。この「メディア戦争」という用語は、「心理戦」や「プロパガンダによる宣伝戦争」とされることがあり、その場合、戦争におけるメディアを戦闘参加者以外の主体に対して戦争に関する情報を提供する存在とし、このメディアを戦場とした戦争の側面を表すものとなる。しかし、フォークランド戦争当時における政府や軍当局とメディアの両者における複雑な相互作用を鑑みれば、政府による情報管理やメディアを通じた敵に対する欺瞞工作といった受動的な存在としてメディアを分析することはできない。

戦後 30 年を経て、予想される資料公開により、歴史として当時の実態が明るみになることが期待されるが、戦争に関係した各当事者間での認識の差異はまた、戦争中に展開した様々な出来事に対する歴史上の位置づけを左右するものとなる。

### 第 3 節 有事における報道

フォークランド戦争の経過は、イギリス国内においてトップニュースとして扱われるものとなったが、報道における関心は、政治指導者や政策担当者による発表と一貫したものとはならなかった。戦争の報道においては艦船の撃沈や空爆の開始などのセンセーショナルな場面に大きな注目が集まる一方で、その行動に至る決定過程や文脈に対する報道は、一部の例外を除いてあまり見られなかった。また、軍事行動の詳細に関しては「作戦上の理由」により、敵に有利となる情報が公開されないよう前述の「DA ノーティス」などを通じたメディアへの働きかけがなされるが、これはあくまでメディアの自制に依拠したシステムであり、事実を中心とした公式発表に対して、独自の情報源に基づく憶測や評論を報道から排除することはできなかった。当時は任務部隊の指揮官と見なされていたウッドワード准将は、回顧録において、イギリスの報道記者が決してイギリス軍を利する目的を持っていたわけではなく、事実に基づく報道を志向していたことを評する一方で、とりわけ BBC の国際放送を通じてアルゼンチン側に提供される情報により作戦の安全や奇襲の要素が損なわれることを懸念していたことを記している<sup>199</sup>。とりわけ、グース・グリーン襲撃作戦では、作戦実行前にその内容と部隊の展開状況が憶測として報じられることにより、アルゼンチンの警戒を高め、結果としてイギリス軍兵士の生命が失われてしまったと考えられてきた。これらの問題は確かに政府の側からすれば、無節操なメディアの報道による悲劇であると捉えられることも仕方がないことであるが、限定的な事実のみからなる公式発表に満足しないメディアの存在を前提とすれば、政府の広報面における混乱や「政府高官」によるオフレコ（非公式で公表しないことを前提とした）の情報提供など複合的な問題の所産であったとの見解も成立しうる。以下では各関係者の相互作用に着目

<sup>199</sup> Woodward.

しながら、戦争の各局面におけるメディアに関する事例を検討する。

#### ・初期

フォークランド戦争における軍事行動は、外交による解決の模索が完全に停止される以前から開始されていたこともあり、軍の行動やその事前の兆候に関して、憶測に基づいた報道が多くなされた。軍事作戦の規模が大きくなればなるほど、その事前の兵站・輸送上の準備段階からメディアの関心が多く集まり、公式発表において公開される以上の情報が報道される。そればかりか、防衛・安全保障問題を専門とする記者や軍事評論家による憶測によって、機密とすべき情報が報道されてしまう事態に直面していた。他方、限定的な公開情報に基づいた憶測により、思いがけない有利な成果がもたらされる事例も存在していた。いずれにせよ、公開情報を越えた範囲でもたらされる憶測や評論は政府にとって予想外の結果をもたらす不確定要素であり、戦争中を通じて広報担当者をはじめとした政府を悩ませるものとなっていた。

#### ・任務部隊特派員

伝統的なメディアに対する嫌悪感を反映してかは定かではないが、当初、イギリス海軍は任務部隊に特派員を同乗させることに消極的であった。当時の関係者の証言からは「報道関係者が首相官邸に対して仕掛けた最も暴力的なロビー工作」により、これを認めさせたとされる<sup>200</sup>。同行を許可されたのは、イギリス国内の有力紙数社、イギリス国外向けの報道のためにロイター通信社のイギリス人記者のみであり、外国人記者は任務部隊への同行取材を許可されなかった。カメラによる同行取材はBBCとITNの合同チームのみが許されていた。そして彼ら同行記者には「世話人(minder)」と呼ばれる将校がつき、行動をともにしていた。また、記者のみならず軍の写真隊や広報担当者も記録に当たり、一部の映像や写真は彼らの手により記録されていた。洋上の艦船からの通信は限定的であり、また、従軍記者の記事は、現地と本国において、記事に対する「事前の安全保障上の精査」が要求されたことから、記事の字数は制限され、画像や映像が本国に到着するまで数日を要することになった。

#### ・任務部隊決定から

報道による憶測と現実との乖離が最も多く見られた場面の1つが、任務部隊の派遣が決定されつつも、依然としてこれを外交交渉のための武力による威嚇の意味合いを残すものとしていた時期であった。任務部隊がフォークランド諸島に到着し、奪回のための作戦を展開することは誰の目にも明らかではなかった。論評の多くは、外交が失敗した場合の軍事作戦による諸島奪回の結果を悲観的に捉えていた。

他方、アルゼンチンの海上封鎖への対処能力を過小評価する論評も多く見られた。イギリスの大衆紙「サン」は、海上封鎖によりアルゼンチン守備隊の補給は2週間で尽きると政府筋の情報として記事にしていたが、実際には当時アルゼンチンは空輸による補給態勢を整えていた。

---

<sup>200</sup> Adams p. 6

これらの報道の情報源として、しばしばオフレコの「NATO 情報」や「米軍情報」が言及されていた。すべてのメディアが実際に何を情報源として報じていたかを検証することは現実的に不可能であるが、外交的解決の選択肢が残されていたこの局面において、イギリス以上に、アメリカの政府関係者はメディアへの情報公開に寛容であったとされる<sup>201</sup>。

#### ・原子力潜水艦問題

任務部隊の派遣をめぐっては、4月2日に出発が発表される以前から様々な憶測に基づく報道がなされた。特に焦点となったのは、原子力潜水艦の動向に関するものであり、「フランクス報告書」においては、原子力潜水艦「スパーブ」出港を伝える3月31日のイギリス国内の報道により、アルゼンチン側はイギリスの軍事行動を警戒するようになったとの見立てに基づくイギリスの外交行動が選択されたとしている<sup>202</sup>。通常、潜水艦の行動については取材に対して確認も否定もしないという方針がとられるが、イギリス国防省は4月21日にスコットランドに停泊する「スパーブ」の存在を例外的に認めたことで、原子力潜水艦に関する憶測は誤報であることが判明した。アルゼンチンの観点からすれば、それまでの外交行動においてイギリスからの見えない圧力にさらされる結果となったといえるが、これはイギリス政府の意図に基づく欺罔ではなく、メディア自身の誤認によりイギリスに利益がもたらされた事例であった。<sup>203</sup>

#### ・サウス・ジョージア島奪回

公式発表以前から作戦の実行がまことしやかに報じられる事例が数多く存在していたが、すべての報道が深刻な影響をもたらすものとなったわけではない。

4月5日、『フィナンシャル・タイムズ』紙によりサウス・ジョージア島奪回作戦の可能性が報じられた<sup>204</sup>。それ以降、この行動は周知の事実同然として報じられるものとなっていた。当時は依然として外交交渉が継続しており、奪回の目的は、交渉を有利にするための担保としての役割であり、フォークランド諸島奪回作戦の実行までは想定されていなかったが、アルゼンチンはフォークランド諸島の防衛を重点化していた。報道により、当然アルゼンチン側にもサウス・ジョージア島奪回が可能性として考えられていたことが伺えるが、アルゼンチンのサウス・ジョージア島防衛の軽視に変化は見られず、4月25日にイギリスは難なく島を奪回した。

#### ・ブラック・バック爆撃

緻密な給油飛行による「ブラック・バック爆撃」に先立ち、公開情報に基づくメディアの憶測や評論が多く報じられていた。バルカン戦略爆撃機(Vulcan)が通常爆撃用に改造されたことは、メディアによる大

---

<sup>201</sup> Adams p.81

<sup>202</sup> Franks Report Para. 229

<sup>203</sup> Adams p.66

<sup>204</sup> Financial Times April 5

きな憶測を呼んだ。国防省はこの改造をフォークランド戦争における作戦と関連したものではないと発表していたが、任務部隊の脅威となるアルゼンチンの航空戦力に対するなんらかの作戦が憶測される中、その目的について様々な憶測が報じられることとなった<sup>205</sup>。5月1日にフォークランド諸島に位置するスタンレー空港に対する爆撃が実行され、イギリス政府による事実的な発表がなされた。

#### ・ベルグラノー撃沈の衝撃

5月2日に発生したアルゼンチン海軍巡洋艦「ヘネラル・ベルグラノー」の撃沈は、イギリス軍の公式発表とメディアの報道における関心の乖離から、イギリス国内に大きな衝撃をもたらすと共に、戦時における報道のあり方をめぐる議論の対象となった。当時、この船はイギリスが課していた「完全排除水域」の外にあった。イギリスは交戦規定(ROE)の策定を通じて水域の外でも必要に応じて攻撃をなしうることを明らかにしていたが、メディアはこの事実を明白に伝えることはなかった。その一方で、撃沈の一報は大衆紙『サン』の“Gotcha!”(やっつけたぞ!)に象徴される文脈を欠いたものとなりかねない事態となっていた。もともと、300名を超える犠牲者の規模が明るみになり、世論において衝撃が広がると共に、扇情的な報道は陰を潜めた。この『サン』紙の衝撃的な見出しを掲げた号は初版にとどまり、ロンドン市内にこの扇情的な見出しを載せた大衆紙が流通することはなかった。とはいえ、イギリス政府の広報における調整不足により、ペルー政府主導の外交解決をつぶすための画策であったという疑惑が長くささやかれることとなってしまった。

#### ・グース・グリーン

グース・グリーン戦いをめぐっては、メディアの報道により、事実関係が明らかとなっていない当時において、作戦の指揮を執ったイギリス陸軍第2空挺大隊(2nd Battalion, The Parachute Regiment)のハーバート・ジョーンズ陸軍中佐(Lieutenant Colonel Herbert Jones)の命が失われたという悲惨な事例として言及されることがある。グース・グリーン奪回のため派遣されていたイギリス陸軍第2空挺大隊は、作戦予定の変更の後、5月26日に前進を開始した。中継地となるカミラ・クリーク・ハウスにおいて、BBCの国際放送がグース・グリーン奪回作戦の実行を報じていたのを耳にした。これは、任務に当たる兵士たちにとってみれば、前線において自分たちの行動が筒抜けとなっていたことを意味するものとして受け止められ、深い動揺と憤りが部隊に広まった。アルゼンチン側の認識がBBCの国際放送の報道により形成されたことを裏付ける証拠はなく、フォークランド諸島のアルゼンチン軍守備隊の中佐はこれを欺瞞工作として判断材料から退けていたとされる<sup>206</sup>。またグース・グリーン奪回作戦は憶測の領域ながら広く報じられていたものであることから、ジョーンズ中佐の戦死との因果関係は検証されていない。とはいえ、戦時における軍とメディア、さらには前線の部隊と政治指導者や国防省本省との間における不信を象徴す

<sup>205</sup> Adams p. 85

<sup>206</sup> Freedman, Volume II, p. 573.

る事件として現在でも言及されることが多い。

・戦後の評価とイギリス下院国防委員会報告書

戦争中における検閲や情報の制限と、民主主義社会における報道の自由との関係が焦点となったのはこれまで見てきたとおりであるが、他方で戦争の性質が報道のあり方にもたらした影響も見過ごすことのできない重要な論点である。BBCやロイター通信社が「中立性」の姿勢を貫いたとされる。この点についてはしばしば現在においてメディア倫理の観点から強調されるものとなっているが、一方で戦争の性質の観点から考えると、第一次世界大戦や第二次世界大戦とは異なり、国家の存亡をかけた戦争であるとは見なされていなかった点が報道姿勢にもたらした影響を確認することもできる。戦争に先立つ1977年の「放送の将来に関する委員会報告書」(通称アナン委員会報告書)では、BBCは「自国の維持と崩壊の問題に対して中立であるという素振りをすることはできない」との認識を証言している。<sup>207</sup> 戦後のイギリス下院国防委員会(HCDC)の報告書においては、国民の有事における情報に対する権利に関して、限定的な目的を持つ戦争と、国家の存亡を欠けた戦争との区別という文脈において言及している<sup>208</sup>。以下ではこの報告書の論点を中心に、戦後の評価について取り上げる。

①中立報道

フォークランド戦争の報道に際して、BBCが自国の軍を「我が軍」ではなく「イギリス軍」と呼称していたことは日本においても良く知られており、報道姿勢の中立性を示すものとしてしばしば肯定的に取り上げられるが、当時におけるメディアと政府の関係にはより深い問題が介在していたことが下院国防委員会調査会の報告書から示されている。報道における呼称や「中立的報道」をめぐる議論は、有事における報道内容の規制と報道の自由というより広範な問題と関連しており、戦時下における報道のあり方をめぐって、軍事作戦が開始された初期の段階から、政府とメディアの間に大きな対立が生じていた。特に、BBCがイギリスとアルゼンチンの立場を「中立的」に報じすぎているとして、政治指導者をはじめとした政府関係者から批判が寄せられた。5月6日の、ジョン・ペイジ議員からの質疑に対し、サッチャー首相は次のように答えている。「時に[BBCでは]我が国とアルゼンチンが対等で中立であるとの基準からの報道がなされていると理解しています。……私に言えるのは、これは多くの国民を傷つけ、大きな心配を与えるものであろうということです」<sup>209</sup>。

②憶測報道

ベトナム戦争に関する報道において、ジャーナリストが各々の信念や主張に基づき、調査報道を行う報

<sup>207</sup> Report on the Future of Broadcasting p.268

<sup>208</sup> House of Common Defense Committee First Report 1982-3 vol. I para 21/

<sup>209</sup> House of Commons, 6 May, 1982

道スタイルが台頭した。このスタイルは独自の情報源から公式発表には含まれない情報を含め、戦争に関する事実を報じるものとしてジャーナリズム上の価値を有するものである一方、部隊の安全確保や軍事上の秘密保護の観点からすれば、公表した部分的な情報から、想定外の結論がジャーナリストの手により世論に対して事実として報道されることにより、戦争における不確実性を増大させるものとも考えられていた。この教訓を踏まえ、フォークランド戦争においては政治指導者や将校が行う記者会見や実務者による公式発表、さらには日常的な取材を通じて提供される情報のみならず、これをもとにメディアが独自に行う評論家による憶測についても考慮する必要が存在していた。原子力潜水艦の展開をめぐる報道にみられるとおり、「ノーコメント」という反応だけでも、さらに憶測が展開してしまう懸念もあり、慎重な対処が求められていた。とりわけ、軍務経験者による軍内部の実情を投影させた分析は、ときに当局が想定していた以上の情報がメディアを通じて公開情報として世界中に拡散するため、フォークランド戦争においてはとりわけ当局に対して懸念をもたらすものとなった。

メディアの側からも報道により兵士の生命に危険が及ぶという理由は、メディアに対する国民からの批判をも招きかねないという理由からも真剣に取り扱われるものとなっていたが、それでも報道やメディアによる分析の内容を完全に「コントロール」するに至るわけではなく、自制に大きく依存することとなっていた。

### ③ 退役将校による軍事評論

HCDC においてとりわけ問題となったのが、イギリス軍における実務経験を有し、退役後に軍事評論家としてメディアに登場する専門家たちの憶測であった。BBC2 の番組「ニュース・ナイト」の司会ピーター・スノウは軍事評論家の役割について、以下のように述べている。

「我々は、おおむね彼ら（評論家）のことを、この種の（軍事）行動における現場の姿勢や言葉遣い、空気といったものを演出するうえで有益な存在とみなしていた。彼らに対して実際の行動に対する予言的情報が期待されることはほとんど無く、南大西洋の前線にいる人々の判断の背後にある考え方についての知識や専門的意見を求めていたのである。<sup>210</sup>」

確かに退役将校たちは、機密情報に対する直接的なアクセスを有していたわけではなかったが、軍での経験に裏打ちされた作戦立案における思考法を反映した分析は、戦争中の緊迫した状況の中、敵を利することになりかねない情報となり得ると考えられたため、国防省の担当者たちを悩ませるものとなっていた。その苦慮を反映して、HCDC においてはその統制のための手段が議論された。中には恩給の停止など直接的な方法も検討されたが、最終的な報告書における勧告においては、退役将校や関係者から情報を受ける評論家は、メディアへの出演前に発表内容について国防省との事前協議を行うことを要請すべきとされた

<sup>210</sup> Adams p. 168

## ④ 対外広報

メディアからはイギリス国防省対外広報局（PROs）の対応が批判に曝されることとなった。著名なイギリス人ジャーナリストのマックス・ヘースティングス(Max Hastings)は、任務部隊の「世話人」について、「船から船へと無意味に渡り歩く漂流者」と辛辣な表現で批判していた<sup>212</sup>。他にも、想定外の戦争に際して一貫した対外広報姿勢をとることのできなかった PROs には多くの批判が寄せられたが、想定外の戦争に直面し対処を迫られていた PROs には以下のような根本的な問題があった。

- 1 階級や権限が比較的低い職員から構成されていたため、政治指導者や指揮官に対して直接取り次ぐことができなかった。
- 2 ジャーナリストからの取材要請と軍事上の秘密保全の板挟みは、互いの認識の違いからしばしば根本的に解決不能なものであった。
- 3 政治指導者が政治的に失敗したとの印象を与えることを回避しなければならなかった。

おわりに

イギリスの立場からフォークランド問題を振り返ると、1960年の交渉開始から1982年の戦争勃発までイギリス政府、並びに国民は問題にほとんど関心を抱かなかつた。他方、アルゼンチンにおいてマルピナス（スペイン語名）問題はナショナリズムと結び付くことで、国民的な関心事項となったのである。

そしてイギリスのフォークランドに対する無関心は、アルゼンチン側の意図を過度に低く見積もる結果を招いてしまうことになる。キャラハン首相が決断した任務部隊の派遣策を例外とすれば、イギリス政府の対応はいつも後手に回っていた。アルゼンチンが150周年の節目までに諸島の奪回を公言しても、イギリスはそれを国内向けの宣伝程度にしか受け取らなかったのである。さらにサッチャーという外交・安全保障に疎い首相が登場したことは、アルゼンチンの侵攻を促す契機にもなってしまった。

後にピム外相が批評しているように、サッチャーは「政策執行のため、明確な目標と手段を提示する」といった方針を好み<sup>213</sup>、事実、目の前に提示された目標を解決するのに努力を惜しまない政治家であった。しかし逆に目標の明確でない長期的な懸案に対しては先送りする傾向があった。すなわちサッチャーはフォークランド問題における展望を欠いていたためにフォークランドを失い、その意味ではサッチャーの外交はあまり評価できるものではない。

しかし戦争中のサッチャーの対応は、「島の奪回」という明確な目標が与えられたため、毅然としたもの

<sup>211</sup> Adams p.178

<sup>212</sup> Harris p.137

<sup>213</sup> フランシス・ピム（戸沢健次訳）『保守主義の本質』（東京：中公叢書、1986年）、29頁。

であった。本来であれば政権が瓦解してもおかしくない状況であったが、サッチャーは戦時内閣の設置によって閣内反サッチャー派からの批判をかわし、閣内の合意形成を迂回することにも成功した。イギリスの内閣では伝統的に閣僚間の合意を重視するが、それは戦時には迅速な意思決定を遅らせるものとなる。さらに度重なる停戦への国際的圧力も跳ね退け、戦闘によるイギリス兵の犠牲も厭わず戦争を完遂したのである。このようなサッチャーの断固たる戦争指導により、戦前わずか 27 パーセントだった政権への支持率は、1982 年 5 月には何と 80 パーセントを記録し、翌年 6 月の総選挙における保守党の地滑りのような勝利の源泉となった。

ただしサッチャーの戦争指導を支えたのは必ずしも戦時内閣というわけではない。ピム外相は反サッチャー派の領袖であったし、ノット国防相は軍事の領域ではほとんど素人であった。むしろサッチャーの慧眼は内閣を骨抜きにし、自分に都合の良い戦争指導の態勢を迅速に構築したことにある。軍事的には素人のサッチャーが軍事的決断をするのに必要だったのは、政治を良く理解する軍事アドバイザーの存在であり、それはサッチャーとノースウッドの任務部隊司令部を繋ぐ参謀長委員会であった。

すなわちフォークランド戦争ではサッチャーの戦時内閣が戦争指導と外交を、ノースウッドの任務部隊司令部が作戦指導をときちんと役割分担しており、その間に参謀長委員会が入ることで、実際の戦争指導が円滑に行われていた。サッチャーは自らの政治責任の下で、軍部が消極的であった任務部隊の派遣やサン・カルロス上陸を決断し、参謀長委員会を通じて軍部に徹底させたのである。

また外交面においては、パーソンズやヘンダーソンという熟練の外交官を駆使し、国際連合でのイギリスの立場が不利にならないように最善の策を尽くしたと言える。サッチャーは自らレーガン大統領との紐帯を利用し、戦争を通じてアメリカの支持を取り付けることを怠らず、停戦近くになってもヴェルサイユ・サミットにおいて自らイギリスの正当性を訴え続けたのである。米英関係は外交面だけではなく、軍事面でも極めて有意義に機能した。アメリカはイギリス軍に対してアセンション島の基地使用に始まり、サイドワインダー・ミサイルやギャラクシー輸送機の提供、衛星回線の使用などイギリスの戦争遂行に不可欠な様々な協力を惜しまなかったのである。

戦争、とりわけ戦闘における技術の革新的進歩による変化の観点から湾岸戦争が転換点とされるように、メディア報道の様相やその取材方法に関しても、湾岸戦争を技術による変化がもたらされた転換点として捉える研究が主流である。これらの議論の観点からすれば、フォークランド戦争当時におけるメディア報道は、湾岸戦争よりも第二次世界大戦当時のそれに近いものとして類型化される。その一方で、通信衛星による同時中継や特派員による音声通話など、技術としては十分に可能であった。つまり、現代の戦争報道では現場からの生中継によるニュースという報道のあり方は、単純に技術の変化に基づくものではなく、戦争の様態や目的、その範囲にも関係するものであることを示している。

フォークランド戦争が予期せざるかたちで勃発し、報道各社が独自の報道態勢を整えるまもなく任務部隊の派遣がなされたことは、ベトナム戦争の時代に象徴される当時の報道の流れとは異なった独特の状況を生み出すものとなった。とりわけ、イギリスからすれば遠征作戦として本国から遠く離れた南大西洋を

舞台とする本戦争は、戦争報道態勢の形成における技術と対メディア政策の影響を分析するうえで有益な事例と考えられることとなった。任務部隊に同行した特派員は南大西洋の孤立した環境下におかれることとなり、本国から遠く離れた大西洋上を航海する艦隊のなかで、取材源となる情報のみならず、生存のためのあらゆる物資まで依存しなければならなかった。

一方で、両国の戦争目的は多くの国民においても比較的理解しやすいものであった。アルゼンチンからすれば、自国領土と多くの国民が考える「マルビナス諸島」奪回のための正当な行為であり、イギリスからしてみれば、アルゼンチンの「フォークランド諸島」への侵攻に対処するための「自衛戦争」であった。また、国際的な世論の反応においても、ベトナム戦争のような残酷な戦争という印象は喚起されることはなかった。これは兵士と兵士の戦いであったことが影響していたといえよう。確かに、首都ポート・スタンレー奪回をめぐる戦いでは市街戦が繰り広げられたが、民間人の被害は重大ではなく、報道を受け取る多くの国民を反戦気運へと駆り立てるような事態は発生しなかった。政府当局の発表に対する批判的な論調は、たとえば同年に勃発したイスラエルのレバノン侵攻に際してのイスラエル国内からの批判と比較して少なかったといえる。このことからメディアにおける戦争のイメージの形成がどのようになされるかは、時代により確定されるのではなく、戦争の特徴にも左右されることを示している。

政治指導者や将官においては、記者会見などの場が報道対応の中心となっており、また彼らの発言は基本的には戦争に関する国民向けの情報の中心をなすものとなっていた。外交と軍事行動が表裏一体となって進行していた本戦争の性質から見ても、彼らの発表内容がすべての情報を開示することを目的としていたわけではなかったといえるが、単純な情報操作の意図に基づいていたと断定されるようなものでもなかった。戦後、関係者の多くは回顧録やドキュメンタリー番組における証言を多く残しており、これらの資料を通じて、当時の彼らの置かれた状況や発言の意図を検証する研究が進行している。これからの研究の進展により、戦争とメディアの観点からも大きな示唆をもたらす事例となることが予想される。